

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 10 Number 4

●巻頭論文

「おとなりさん」藤崎一郎

「TICAD7の舞台裏」北岡伸一

「ボルトン更迭とその後」久保文明

●政策研究

「中華人民建70周年と諸「課題」」川島 真

「海洋安全保障の現場視察～海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練～」大澤 淳

「AI(人工知能)の可能性—世界平和をもたらさう 5つの視点から—」岩田祐一

「韓米FTAで韓国はどう変わったのか」百本和弘

「コーベットの海洋戦略から読み解く新防衛大綱」帖佐聡一郎

●研究所ニュース

「第10回 東京・ソウル・フォーラム」

「バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授との意見交換を開催」

「黒崎岳大 東海大学講師との意見交換を開催」

巻 頭 挨 拶

中曽根平和研究所評議員 福川伸次

最近、世界のガバナンス機能が揺らいでいる。米国を始め、主要国が国内利益を優先する対外政策を展開して、経済、貿易、技術などで覇権を争っている。軍事面では核軍縮はおろか、北朝鮮、イランなどで核拡散の危険が高まっており、一部の国はこの機に軍事的優位性の確保を企図している。

グローバリズムは19世紀以来、人類が苦悩した拡張主義、軍国主義、保護主義、そしてイデオロギーの対立を超えてようやく手に入れた資産である。地球社会の安定のために何としてもグローバリズムを再生しなければならない。

最近の政治はポピュリズムに流され、地球の全体最適の観点に欠けている。行政も、経済界も、知的機関も、そのための政策提言をする意欲に欠けている。しかも地球はその間、環境の劣化が深刻化し、それに加えて文化、文明の衝突の危機を高めている。

今、地球で大切なことは、長期の視点に立った全体最適の選択を見出すメカニズムを作動させることである。シンクタンクは今こそ出番である。



中曽根平和研究所

NPI

巻頭論文

おとなりさん

理事長

藤崎一郎

智に働けば角が立つ。情に掉させば流される。意地を通せば窮屈だ。とかくに人の世は住みにくい。ご存じ漱石の「草枕」の書き出しだ。これをもじるととかくに隣国との関係は難しいと言いたくなる。

洋の東西を問わない。英国とアイルランド、ドイツとオランダ、フランスとベルギー、スペインとポルトガル、インドとパキスタン、ブラジルとボリビア、中国とベトナム、タイとカンボジア、アメリカとメキシコ、アルジェリアとモロッコといくらでも例を挙げられる。多かれ少なかれ摩擦を経験してきた。EUとかASEANなどの地域機構の多くは域内紛争防止のために作られてきた。

日韓関係も複雑だ。韓国からみると文化は韓国を経て伝わったのに日本は島国のお陰でどこからもほとんど攻められずうまくやってきた。その上何度か半島を侵略してきた。20世紀初頭には日韓併合し35年も植民地化したという深い「恨」がある。日本からすると過去については謝罪し、1965年の基本条約、請求権協定、村山談話などできちんに対応してきた、その上慰安婦についてはアジア女性基金、総理の謝罪書簡、2015年の岸田外相と韓国外相の合意など積み上げてきた、徴用工についても韓国政府も解決済みとの立場だった、それが政権が変わって最高裁の構成を変えて違う立場をとるのではゴールポストが変わってやっていけない、と考える。これに対し韓国政府はしかし行政府は司法府の見解を尊重するのが三権分立の常識と主張する。日本は、それは国家の内部の話して国家は国際法に縛られる、国際法違反をはやく是正すべしと要求する。最近の輸出管理措置についても韓国は、徴用工問題への日本からの報復だ、寝耳に水だと反発する。当方はこれはあくまで輸出管理の問題であるし、こちらから何度も協議を申し入れたのに韓国が対応してこなかったと説明する。GSOMIAについての韓国の対応ぶりは日米には失望だったし、常に竹島もある。

当研究所とソウル国際フォーラムが9月下旬におこなったセミナーで日本と韓国の関係で双方が考えるべき7原則として私は次を挙げた。

- 1.相互に敬意を忘れないこと
- 2.引越してできない隣人であり将来世代は常に仲良い友人であるべきこと
- 3.我々の問題は我々で解決し、他国に広げないこと
- 4.我々が不仲であれば喜ぶ国があることを忘れないこと
- 5.懸案はプロフェッショナルに協議すること
- 6.政策責任者やオピニオンリーダーは国内向け発言、ヘイトスピーチで相手国の国民を傷つけないこと
- 7.あらゆる対話交流を継続すること

ソウル国際フォーラムのJung Ku-Hyun代表は7原則を支持した上で三つの分離も大事だと述べた。過去と将来の分離、政治と経済の分離、政府と民間の分離の三つである。その通りと思う。

日韓関係について日本は若い世代は歴史をしっかりと認識し、韓国の若い世代は未来にも目をむけて議論すべきだ。日米関係も過去ばかり振り返ってはいはこまで来なかった。1998年の小渕金大中の両首脳声明は次のように書いている。「小渕総理大臣は、今世紀初頭の日韓関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。金大中大統領はかかる小渕総理大臣の歴史的認識の表明を真摯に受け止め、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。また両首脳は、両国民、特に若い世代が歴史への認識を深めることが重要であることについて見解を共有し、そのために多くの関心と努力が払われる必要がある旨強調した。」バランスのとれた内容だ。しかし実態は日本の明治以降についての歴史教育は不十分だし、韓国は反日教育をしている。

2012年秋、尖閣で日中が対立していた頃を思い出す。私は駐米大使として日本人、日系人の子供たちに述べていた。「皆さんは尖閣について知っていることは必要だ。しかし中国系の子に親からの受け売りで議論を吹きかけることより中国語を勉強したり中国人の友達をつくったりしてほしい。そちらのほうが君達のためにも日本のためにも役にたちます。」いま尖閣はまったく片付いていないが、日中関係は米中関係の反射利益もあって改善している。

日韓だって同じだ。理があること、譲れないことは誤解を招かないようにはっきり主張していくべきだ。しかし日々次々起きてくる問題を大きくしてしまうことはない。双方とも注意して対応することが必要だ。将来世代にいいバトンを渡したい。

巻頭論文

TICAD7の舞台裏

総括研究顧問

北岡伸一

8月28日から30日まで横浜で、第7回東京国際アフリカ開発会議（TICAD7）が開かれた。アフリカから53カ国（首脳級42名）が参加し、安倍首相とエジプトのエルシーシ大統領を共同議長として、全部で約10000人が参加した。

JICAも31のサイド・イベントを行ない、私も前日の27日からJICA横浜センターに3泊し、12の会議に参加して基調報告などを行い、5つの合意文書に署名し、24人の首脳級・国際機関等の長と面談した。

今回のTICAD7は間違いなく大成功だった。その成果は、官邸のホームページなどに譲ることにして、すこし違った面を紹介したい。

まずアフリカらしいハプニングである。

29日のJICA主催のハイレベルの会合は、NHKの道傳愛子さんが司会、パネリストはルワンダのカガメ大統領、セネガルのサル大統領、ナイジェリアの元財務大臣でGAVIのオコンジョ理事長、それに私の4人の予定だった。ところが、カガメ大統領が急遽帰国することになったと言ってきた。会議が始まる数時間前の話である。そこで代替りの大物を探したら、ノーベル経済学賞受賞者でアフリカ問題に造詣が深いコロンビア大学のスティグリッツ教授が出席してくれることになった。ホッとしたところへ、今度はサル大統領から、出席できなくなったので、代理の外務大臣を送ると言ってきた。さらに、今度はカガメ大統領から、申し訳ないので、代わりに貿易・産業大臣を出席させると言ってきた。これはさらに困った。一人余ってしまう。舞台のセッティングはもうできている。結局、全体を二部構成に切り替えて、セネガルの大臣とルワンダの大臣に、それぞれ前半と後半だけに出席してもらうことにして、事なきを得た。

第二に、首脳との会談における「雑談」である。時間は限られているから儀礼的な挨拶や要件だけですます人もいるが、私は必ずアイスブレイキング+アルファの雑談をして、相手との間に共感を作り出すように努めている。

今回、私は多くの首脳に対して横浜の歴史の話をした。かつて小さな漁村だった横浜が、160年前に開港し、日本は横浜から世界へ発展していったのだという話をした。大多数の首脳は強く反応してくれた。

開港から12年たった1871年、日本は廃藩置県を断行し、やはり横浜から岩倉使節団が欧米視察に出発した。そのころ、ヨーロッパのアフリカ侵略は、まだ沿岸部が中心だった。彼らがアフリカの奥地まで入り、彼らの間でアフリカ分割の決定をした（ベルリン会議）のは、1885年のことだった。日本で内閣制度が創設され、伊藤博文が初代総理大臣になった年である。

日本がアフリカのように欧米に分割される運命にあったとは思わないが、ほんのすこしの差だった。アフリカ首脳も日本の発展の苦勞に共感を覚えるし、こちらも、あらためてアフリカの運命に共感を深めることになる。

三番目に盆踊りである。27日、前夜祭のイベントとして、JICAが主催した（アフリカ盆踊り実行委員会共催）。アフリカ音楽のライブ・パフォーマンス、アフリカのファッションショーなどのあとに、創作日本舞踊の孝藤右近（たかふじうこん）氏の振り付け、TRFのDJ KOO氏のアレンジによって、Bon for Africa ～アフリカ盆踊り～を行なった。アフリカからの参加者を含め、2200人の参加者があり、500人を超える人が踊りの輪に加わってくれた。メインは美空ひばり、「川の流れるように」で、小雨の中、予想以上の盛り上がりだった。

JICAのビジョンは、「信頼で世界をつなぐ」である。人と人との信頼関係を築き、それをもとに国際協力を進めようということである。

アフリカは人口増加が著しく、将来大きな市場になるとか、国際社会ではアフリカの54票が重要だとかいうのは、重要ではあるが、まだ相手を手段としてみているということだ。それ以上に、相手に対する深い理解と尊敬がなければ、本当の相互信頼にならない。日本が援助をくれる経済大国とみただけでは嬉しくない。立派な伝統と文化を持つ尊敬できるパートナーだと、思っほしい。それと同じことである。

相互信頼のためには、相手の文化を知ることが大事である。アフリカの文化、伝統、アイデンティティを知ることが大事だというのが、この盆踊りで一緒に盛り上がるという考えの基礎にあったわけである。

相互理解の点で、重要なのは、ABEイニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth）の発展である。

これは、アフリカの若者に日本の大学院の修士課程で勉強したのち、日本企業でインターンをして、日本とアフリカとのビジネスの架け橋になってもらおうというものである。第一回は2014年受け入れだったが、順調に発展し、すでに1200人以上が卒業あるいは日本で勉強中であり、かなりの諸君が今回のTICADに参加してくれた。

こうした人的絆に支えられ、人と人との結びつきを大切に、アフリカとの関係を発展させたいと願っている。

巻頭論文

ボルトン更迭とその後

研究本部長／東京大学大学院法学政治学科研究科教授

久保文明

2019年9月、国家安全保障担当大統領補佐官ジョン・ボルトンが更迭された。トランプ政権発足以来、これでマイケル・フリン、H.R.マクマスターに続いて3人全員が比較的短期間で解任されたことになる。レックス・ティラーソン国務長官、ジェームズ・マティス国防長官も解任されている。トランプ政権全体として解任・辞任が頻繁に起きているが、とりわけ外交・安全保障チームは不安定である。

その根本原因は、トランプ大統領にある。第一に、外交・安全保障について深い知識を有していないにもかかわらず、過剰な自信をもち、専門家の助言に耳を傾けようとしない。そして自分を説得しようとする側近を容認できず、すぐに解任してしまう。

第二に、これとは別にトランプの外交政策原則から派生する問題も存在する。トランプは2016年の選挙戦中、アフガニスタンとイラクでの戦争は愚かであり、その予算は国内のインフラ投資に使われるべきであったと再三再四語っていた。あるいは「日本と韓国はアメリカに頼らず自分で守るべきだ」と述べ、孤立主義的発想を披露していた。「アメリカファースト」の本質である。ただし、トランプは選挙戦において「力による平和」を語ったこともあった。こちらは孤立主義とは真逆の保守強硬派的、タカ派的外交政策を意味する。

これら二つは根本的に異なる外交原則であるが、トランプ自身はこれら2つの外交原則の間で揺れてきた。これが、トランプ政権の外交・安全保障チームと政策が安定しない根本的な理由である。

ボルトンはジョージ・W.ブッシュ政権において国連大使を務めた。それ以前から、CPAC（保守派政治行動会議）とい

われる年に一度の保守派の集会（祭典でもある）に彼は頻繁に招待され、外交タカ派として火を吐くような激しい演説を行い、熱狂的な支持者を獲得していた。筆者自身その姿を何回も目撃している。新保守主義者であることは認めず、例えば筆者も聴講した国連大使退任後の東大法学部での講演で語ったように、エドモンド・バーク的保守主義者であると自認しているが、信念の人であり、その外交観が相当な保守強硬派であることは間違いない。

ボルトンがトランプ政権入りを強く望んでいたことは確かである。彼にとって、政権に復帰できる稀有なチャンスであった。ただし、ボルトン自身、自分とトランプ大統領の間に外交観の大きな違いがあることを知らないはずはなかった。それを承知しつつ、おそらくは自分が直接話せば大統領を説得できると思ったか、短期間で今回のように辞めることになっても長期的には自分のキャリアにとって損でないと判断したか、いずれかであろう。結局強硬論に固執したボルトンは北朝鮮、イラン、ベネズエラ等様々な問題で、交渉の継続を望むトランプの逆鱗に触れることになった。

ポピュリストとして当選したトランプはホワイトハウスにおいてエスタブリッシュメントによって包囲された。しかしトランプはその中であって、実はあまり取り込まれていない。近年孤立主義的見解をトランプに囁いているフォックス・ニュースのタッカー・カールソンのような人間が、影響力を発揮するようになっている。本年6月に予定されたイランへの報復措置は、彼の助言によって直前に取り消されたと報道されている。

後任は国務省で人質問題担当大統領特使を務めていたロバート・オブライエンとなった。2012年にはミット・ロムニー、16年にはスコット・ウォーカーとテッド・クルーズらのアドバイザーを務めており、国連大使時代のボルトンの部下でもあった。このような点から外交観としてはかなりのタカ派とみられる。ただし、対決型の性格ではない模様であり、そこがボルトンとの大きな違いであり、ポンペオ国務長官との共通点である。

トランプ外交の今後は、基本的にはこれまで通りトランプ大統領の直感に基づく決定のために、タカ派とハト派の間を予測不可能な形で揺れ続けるであろう。ポンペオはその中で、基本的にはタカ派であるとみられるもの、彼が最優先とみなすのはトランプとの人間関係の維持である可能性が高く、トランプ大統領の直感外交を抑制する要因とはなりえないであろう。

政策研究

中華人民建
70周年と諸「課題」

上席研究員／東京大学大学院総合文化研究科教授

川島 真

■中国の世界情勢認識

アメリカとの対立に直面している中国は国際政治の現状をどのように認識しているのだろうか。2019年8月末に習近平の主催で行われた中国共産党中央政治局会議においては、習近平は次のように述べた。政権の(公的な意味での)世界情勢を示すものなので引用しておきたい。

「現在の世界はまさに百年来未曾有の大変局のただ中にあり、我が国はまさに中華民族の偉大なる復興にとって鍵となる時期に位置している。時代の潮流に順応し、我が国の社会の主要矛盾の変化に適応し、偉大なる闘争、偉大なる工程、偉大なる事業、偉大なる夢を統攬し、人民の美しくて好い生活への新たな期待を不断に満たし、これから進んでいくべき道に存在する様々な問題や挑戦に打ち勝つべく、主要な問題に関する研究を強化し、改革と刷新を堅持し、中国的な特色のある社会主義制度を堅持し、かつ完全なものとし、また国家のガバナンスシステムとガバナンス能力の現代化を推進してより多くの成果を生み出し、継続して奮闘し、開拓を進め、そして党と国家の事業の豊かな発展と、長きにわたる安定をもたらすのである」。

この言葉は、基本的に19世紀党大会の時の習近平主席の言葉に、昨今の米中対立という背景の下で語られる「100年未曾有」云々が組み合わさったものである。「百年来未曾有の大変局」というのは、まさに米中間の移行期を含意しており、ここで予定通りに行けば「偉大なる復興」が成し遂げられる、ということだろう。

■建国70周年と対米問題

中華人民共和国は2019年10月1日に建国70周年を迎える。

これもまた、「大変局」の時期における一つの区切りに過ぎないが、その時々成果と課題を見出す機会となる。まして、2021年に「二つの百年」(2021年の中国共産党成立百周年、2049年の中華人民共和国成立周年)のうちの一つが間も無く、それも習近平の任期中に訪れることを考えれば、この70周年もまた、重要な節目になる。

だが、中国を取り巻く諸環境は以前にまして極めて厳しく、決して楽観的で居られる状況にはない。特に対米問題は喫緊の課題であり、対外政策では最優先課題だろう。昨今の中国に対して厳しいボルトン氏の離任や、民主党がトランプ政権の対中関税政策を批判していることなどは好材料だ。アメリカ政府は、関税問題が大統領選挙の争点の一つとなることにより、関税に関する対中強硬政策を緩和させていく可能性もある。

他方で、技術面や安全保障面の厳しさは長期化する様相を見せている。しかし、それでも6月の大阪でのG20に際してアメリカとの交渉継続と、華為に関する規制緩和という成果を得た中国政府は、少なくとも次の首脳会談までは猶予を得た格好になっている。具体的には、チリでのAPECあたりが次の米中首脳会談になることが予想される。そして、その「猶予期間」にあたる時期に、10月1日の建国70周年記念行事がある。この前後、中国政府、あるいは共産党は、恙無く儀式を済ませるために、「保守的」な雰囲気づくりを国内で行わねばならず、対外的に柔軟な姿勢は取りにくい。そして、10月初めの行事が終わってから、米中首脳会談に向けての調整を急ぐということになるのだろう。しかし、目下のところ、もともと中国側としては想定しなかったであろう問題、すなわち「香港問題」が発生し、これもまた米中間の争点の一つとなることで、米中関係の調整は一層難しくなっている。

■深刻化する経済問題

アメリカとの対立に直面している中国ではあるが、その国内政治の基調には大きな変化がない。2017年秋の19回党大会で習近平が示した将来像や諸政策は決して修正されてはいないし、2019年8月末に習近平の主催で行われた中国共産党中央政治局会議でも、従来通り、「中国的特色のある社会主義を堅持し、完全なものとするために、また国家のガバナンスシステムとガバナンスの能力を現代化させるための重大問題」について審議するなど、党の管理を強め、党中央の指導力を高めるための施策が進められている。

しかし、経済問題は一層その深刻度をましているようだ。この問題の背景には、人口問題、社会保障問題などもあるが、やはり米中間の摩擦が影を落とす。人民元の価格が下がり、

海外への人民元の持ち出しも一層制限される。貿易収支を見ても、輸入が減退して、むしろ黒字が増加している。このままいけば、国民が人民元を多く持ち出す海外旅行を制限するという可能性もある。

また、関税問題については、実際の関税による被害よりも心理的なダメージが大きいようだ。株価の下落もあるし、また昨今では豚肉の価格が上昇して生活を直撃している。アメリカからの豚肉輸入の減少だけでなく、アメリカからの飼料輸入減が中国の養豚業に影響を与えたのだらう。豚肉は中国の食生活の生命線とされ、その価格は中国経済を理解する上での重要な指標とさえされてきた。その上昇は、米中対立が個々の国民の食生活にも直結することの証左でもある。

そして、懸念されていた地方債務問題では、中央が支えきれない限界に近づきつつあるという指摘もある。中央政府は、今年度、多額の景気下支え策としての公共投資を実施しているが、それでも天津などをはじめとする地域では景気回復の目処が立たない。そうした中で習近平政権は、再び長江流域の経済発展を促進させる政策を提起するなどしている。

2019年8月26日、北京で習近平が主催する中央財經委員会の第五回会議が開かれた。そこで習近平は、それぞれの優位性を生かした相互扶助的な、「質の高い発展を進めるための地域経済」を促し、「優位性を生かし、産業の基礎能力とサプライチェーンを高めていく」ことを提唱した。また、ここでは経済も関わる総合的な安全保障や生活保障なども提唱されただけでなく、「我が国の製造業の規模は世界第一であり、また世界で唯一全ての工業部門を有している国家である」との自負心を以て、産業基礎能力を高めることも重視されている。さらには、技術革新についても活力ある改革を進めていくこともまた想定されていた。

何れにしても、中国経済の厳しさは政権の正当性や習近平政権の評価に直接影響を与える問題だ。対米関係が背景にあるにしても、中国自身の制度的な脆弱性や問題が背景にあるこうした問題への対応は難しい。アメリカとの諸交渉もまた、単なる外交交渉ではなく、国内の諸問題とも関わっているということである。これは米中に共通することである。

■香港問題

2019年に発生した問題の中で、香港問題は中国政府が予期しなかった問題であろうし、それが10月1日の建国70周年になっても「解決」しない見通しになってきたことは、政権の威信や正当性にとっても大きなダメージにならう。香港では、基本法の解釈権を北京の全人代が掌握し、香港の「民主」のみなら

ず、「自由」までも北京の中央政府が抑圧してきたこと、また先の雨傘運動で初めて運動をおこなっても何の成果も得られないということを経験したことによる極めて強い集団的な鬱屈感が社会に広がっていたところに、今回の「犯人の引き渡し条例」という、その影響が学生のみならず対中ビジネスなどに関わった企業人にも関わる問題が導火線となって、一気に運動が拡大した。

だが、北京の中国政府はこの予測しなかった問題を国内問題として粛々と処理したかったであろうが、この香港問題が国際的な注目を集め、長らく香港問題について沈黙を保っていたイギリスが発言したり、日本までもが安倍晋三総理が香港問題を取り上げたりすることで、問題が国際問題となった。さらに、この問題が米中間の論点の一つになったこともこの問題の扱いを一層難しくしている。トランプ大統領は武力弾圧をしないよう警告し、“No, I think it would be very hard to deal if they do violence. If it's another Tiananmen Square…”などと述べ、また他方で“I have a confidence in the talents of President Xi. I think if he met with the protesters, within a very short period of time, they would work something out that's good for everybody. I really believe that.”と習近平国家主席への期待ものぞかせている。

中国政府としては、運動者たちを「暴徒」だと位置付けて内外に印象付け、またリーダーと思しき人々を逮捕して威嚇を強め、また非社会勢力による暴力を見過ごすなどして、自らに有利な言説を創出している。だが、香港の持つ金融面での機能、それを支える英米法などの諸制度、それを担う人々の存在は、たとえ深圳のGDPが香港のそれを抜いたとしても、中国にとりやはり重要だ。最終的に武装警察を「便衣兵」的に導入して、「鎮圧」するにしても落としどころ探すのは難しい。

さらに、この香港問題が台湾での総統選挙に直結している。香港の問題が長引けば長引くほど、民進党の蔡英文総統(現職)に有利になる。そして、アメリカは台湾にF35ではなく、F16を売却するなど、中国への配慮を一定程度行いつつも台湾への関与を強めている。香港問題はこうした意味で複雑さを増している。

2020年には習近平国家主席の訪日が予定されるなど、日中関係は改善基調にある。建国70周年に際しても中国ナショナリズムのターゲットは日本にはならないだろう。しかし、米中関係だけでなく、東アジア情勢が激動期に入らないうち、日本としては米中二大国だけでなく、きめ細やかな東アジアの域内外交が必要になるだろう。

政策研究

海洋安全保障の
現場視察

～海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練～

主任研究員

大澤 淳

海上自衛隊のご厚意により、海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練の視察のため、シンガポールのチャンギ軍港に停泊中の海上自衛隊の護衛艦「いずも」(艦長 本山勝善一等海佐)に乗艦した。

事実上の空母化で注目を集めている「いずも」は、昨年の大綱・中期防で固定翼機搭載に向けた改修が決められており、我が国が今後導入するF35-B(垂直離着陸機能を有する)を搭載すると言われている。「いずも」は排水量19950t、全長248mで、大きさは戦時中の日本海軍の空母「飛龍」とほぼ同じである。全通型の飛行甲板を備え、同時に複数の搭載ヘリコプターの離発着が可能となっている。乗員は470名であるが、艦内には970名を収容するスペースがあり、乗員以外の同乗者を約500名乗せることが可能である。

「いずも」が派遣されたこの海域では、南シナ海で中国が九段線内の領海権を主張し、サンゴ礁を埋め立て軍事基地の建設を進めている。またインド洋では、中国海軍の水上艦艇・潜水艦が進出し、沿岸国での海軍基地の整備を企図するなど、我が国の中東からのエネルギーのシーレーンが通る海域は、中国の軍事プレゼンスの伸長が著しい場所でもある。

今回の派遣訓練で「いずも」は、第1護衛隊群(群司令 江川宏海将補)の旗艦として、僚艦「むらさめ」とともに4月30日に横須賀を出港し、また6月5日に「あけぼの」を追加して、7月

10日までの約2ヶ月半、南シナ海、インド洋に派遣された。訓練期間中、南シナ海で日米印比の共同訓練を行い、インド洋で日仏豪米の共同訓練を実施した他、インドとの共同訓練やASEAN域内諸国の海軍との二国間の親善訓練も実施され、米空母「ロナルド・レーガン」との訓練も南シナ海で行われた。海上自衛隊艦艇のインド太平洋方面の長期にわたる航行は、2017年に開始され、今年で3年目となる。中国の力の伸張が著しいこの海域において、日本の海上自衛隊がプレゼンスを示し、米国のみならず域内諸国との共同訓練等を通じて、この海域の安定に貢献することは、「自由で開かれたインド太平洋」構想を具体的に実践する政策手段として、非常に重要になってきている。

IMDEX(国際観艦式)アジアにおいて プレゼンスを発揮

「いずも」が入港中のチャンギ海軍基地では、国際防衛装備品展覧会(IMDEX)アジア2019が開かれており、これに合わせて各国海軍艦艇の公開が行われた。基地の埠頭には、ホ

スト国シンガポールの他に、米、豪、中、印、韓、ミャンマーの各国海軍の軍艦が停泊。「いずも」は僚艦「むらさめ」とともに停泊していたが、埠頭から見上げると各国海軍の艦船の中でもひときわ大きく、日本のプレゼンスを示す存在感があった。

5月15日は艦船の一般公開デーに当たり、夜は各艦で艦上レセプションが行われた。各国の船の中でも、自衛隊のレセプションは大人気で、ホスト国シンガポール海軍の将兵だけでなく、各国海軍の将兵もこぞって来艦していた。レセプション会場では、この海域で鋭く対立している中国海軍の将兵と米国・自衛隊の将兵が歓談する姿も見られ、こうした海軍同士の交流

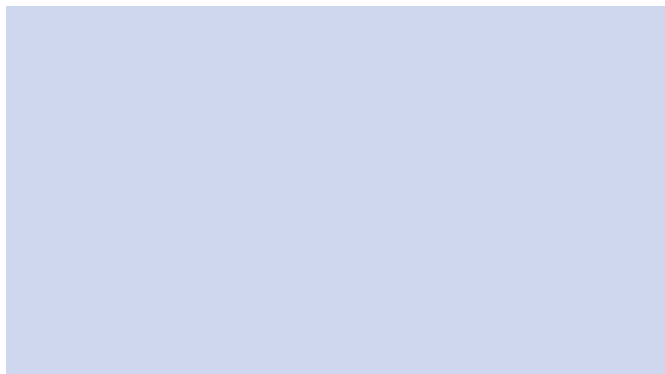
が別の意味で地域の緊張緩和に役立つ側面も垣間見られた。

■日仏豪米4か国合同訓練

～インド洋でフランスの原子力空母に合流～

5月18日午後、「PHOTEX」と称される写真撮影に同行するため、「いずも」搭載のヘリコプターSH60Kに搭乗。PHOTEXでは、同行のメディアやプロのカメラマンが上空から「いずも」の撮影に当たる。写真や映像の構図のイメージをヘリのパイロットに打ち合わせて伝え、ベストショットを狙う。我々が専門誌で目にする護衛艦の躍動的な写真は、プロのこだわりの仕事である。1枚の写真は文章よりもモノを言う。効果的な映像・写真によるメディアからの発信は、インド洋における日本のプレゼンスを発信する上で、欠かせない要素である。

5月19日、インド洋上でフランス海軍の原子力空母シャルルド・ゴール(CDG)と会合し、日仏豪米共同訓練(ラ・ペルーズ)が始まる。この4か国合同訓練は、日仏豪米の計10隻の艦艇が参加する大掛かりなものであった。



日仏豪米の4か国がインド洋で合同訓練を行うのは初めてで、スマトラ島西方の海空域で実戦さながらの対潜水艦戦訓練、航空機の発着訓練、艦隊行動訓練等が行われた。今回の4日間にわたる合同訓練は、インド洋への進出を強める中国に対して、各国海軍の関係強化を通じて、「航行の自由」「法の支配」などの国際法の基本原則を断固として守る強い意志を示すものであり、「自由で開かれたインド太平洋」構想を具現化する共同訓練である。

演習の最終日の5月22日、フランス海軍のご厚意で、日本側メディアチームとともにフランスの原子力空母「シャルルド・ゴール」の取材を行うことが許された。艦載機ラファールの発着艦を間近に見学。カタパルトで発艦する戦闘機は圧巻であったが、発着艦作業・航空機の移動作業の手際の良さやスピードには目を見張るものがあった。さすが、アフガニスタンでの対テロ戦争や過激派組織ISILの掃討作戦などの数々の実戦を経験しているフランス海軍である。

■水陸両用戦力としての「いずも」のプレゼンスの可能性と課題

乗員以外の同乗者を約500名乗せることが可能である「いずも」は、日本初の海兵隊ともいえる水陸機動団を乗せれば、将来的にアメリカ海軍の揚陸艦のような運用も可能である。将来的にSTOVL機を運用することになれば、米国のワズブ級揚陸艦と同様の能力を持つことになる。中国が南シナ海の軍事化やインド洋への進出を図る中では、「自由で開かれたインド太平洋」における「航行の自由」を断固として守る強い意志を示すためにも、そのような水陸両用能力を持った艦艇のプレゼンスを示すことが、より重要性を持ってきている。

今年のインド太平洋方面派遣訓練では、水陸機動団から約30名が研修目的で「いずも」に乗船していた。水陸機動団は、島嶼部の防衛を念頭に、本格的な水陸両用作戦能力を保有する部隊として2018年に新編された。今回の訓練は、船の運航に関わる業務の研修が主な目的で、武器は携行していないものの、洋上では練度維持のために、小部隊が敵に遭遇した際にとる行動の訓練など、模擬小銃(ラバー製)を用いた様々な訓練が格納庫で行われていた。「いずも」が水陸両用戦力となるのはまだまだ時間がかかると思われるが、海自と陸自が協同して長期の洋上派遣訓練を行っている姿は、統合運用の観点からもメッセージとしてもう少し押し出してもよいのではないかと思われた。

また、水上艦艇の長期派遣に伴う課題として、ワーク・ライフ・バランスと乗員の士気の維持があげられる。フランス海軍は毎年6か月の遠洋航海を行っているが、アメリカ海軍でも空母打撃群は同様期間の遠洋航海を実施している。今回の海自の派遣訓練は約2か月半であるが、今後ペルシャ湾やインド洋での緊張が高まった際には、より長期の派遣が行われることもありうる。少子高齢化で、隊員募集がタイトになる中では、乗員確保のために、今の若者の嗜好に合った環境の整備は不可欠である。特にインターネットへのアクセスなどの通信環境の整備は避けて通れない。たしかに、位置情報の秘匿などの問題はあっても、GPS機能を停止させた形でスマホやタブレットの利用を行えばある程度は問題を解決できる。フランス海軍のように、平時においては乗員のインターネットへのアクセスを認めることが、士気の維持のためにも必要であろう。

(なお、本稿は、以下の当研究所HP掲載の「海洋安全保障の現場から～海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練乗艦レポート～」を適宜簡略化したものである。)

<http://www.iips.org/research/2019/07/12190043.html>

政策研究

AI(人工知能)の
可能性

—世界平和をもたらさう5つの視点から—

主任研究員

岩田祐一

■人工知能(AI)の拡がりとその背景

人工知能(以下「AI」)の使用は、日々拡大している。その背景には2つの要因が存在する。1つは「データの蓄積拡大」であり、もう1つは「ネットワーク速度向上とコンピューティング能力の強化」である。

「データの蓄積拡大」について、B2C(消費者部門)においては、特に「GAFA」(Google/Amazon/Facebook/Apple)に代表されるデジタルプラットフォーム事業者の世界的浸透が大きくなってきている。あるいはB2B(産業部門)においても「Industry4.0」「Internet of Things(IoT)」などと表現されるように、通信機能を追加する機械設備が増えてきている。

「ネットワーク速度向上とコンピューティング能力の強化」については、大容量データセンタとクラウドサービス、そしてそれらをつなぐ大容量海底ケーブルが世界的に充実してきている。

本稿では、AIの可能性を、次の5つの世界平和貢献要素に分類して考えたい：①「最適化」と最適な解決策の追求 ②相互理解の促進 ③「組織化」 ④「普遍化」(複製、配布、バックアップ) ⑤リスク軽減、無力化

■可能性① 最適化と最適な解決策の追求

資源配分等の最適化・最適解追求は、AIの最も得意とするところである。

しかし、エンティティ(主体)間の利益相反下におけるトライアルは難しい状況である(例:貿易摩擦および知的財産摩擦の解決)これを突破するには、「世界共通の課題を、AIによって解決する」といったトライアルが有効かもしれない(例:AI導入による新たなスキル獲得必要性等を踏まえた、世界雇用市場の拡大推薦モデル)

なお、AIを活用した最適化・最適解追求の際には、「AI活用の基本方針」が大切となる。

過去においても、航海術への全地球測位システム(GPS)導入、投資の世界でのコンピュータ自動売買導入など、これまで人力で行っていたことがコンピュータに基づく自動ベースのシステムに置き換えられてきたことがある。Ellis(2013)第11章からの示唆では、置き換えられたシステムに人間が向き合う際には、長期的な方針を短期的なデータや不安心理から守ることが必要となり、そのために「基本方針」が明文化されることが大切となる。これはAIの導入においても同様に大切である。

もし「基本方針」なき場合、国家運営ならびに国際機関運営にAIを活用していくにあたって、その巧拙および不具合のリスクに差異が出てくるのが考えられ、国家運営力・国際機関運営力の未来を左右する可能性も有る。

■可能性② 相互理解の促進

現在主流になっている、翻訳ツール、音声認識コミュニケーションツールのみならず、相互理解最適化への積極的なアドバイス(メールの正しい宛先や内容など)にも、AIの活躍の場は広がりつつある。

また、紛争や誤解を招きうるような「フェイクニュース(偽の情報)」について、一定の精度以上で見破ることのできるツールも登場した。ただし、100%の精度は困難である。DiFonzo(2008)のあとがきでは、噂の裏に隠された動機に対する、冷静な判断を呼びかけている。

従って、信憑性の向上のための情報の確認のための手段・リテラシーの向上への、教育および訓練の機会の提供は、国家競争力を左右するものといえる。

■可能性③ 「組織化」の促進

AIの導入は、新たに、組織内・組織間の連携を強化する働きをもたらさう。但しここでは、Fountain, McCarthy & Saleh(2019)などで指摘されているよう、AIの利活用の成熟化が必要となる。「組織化に適した」アルゴリズムを実装したAIソフトウェアが利用されていても、それが組織および組織間関係になじませようとする形で、自動化され分析機能が充実されるよう、より最適な形で採用されるべきである。

つまり、AIを理解し、信頼し、最適な形で採用するのは、人間次第、ということである。

直接AIに関連していなくても、「組織化」に関する巧妙な理解例が存在する。例えば、Weick(1979)の第9章では、米国のジャズドラマーが、ジャズバンドにおけるそのテンポ設定に際して、仲間に状態をチェックしながら、仲間が皆OKだったとき、

そのテンポでGoする例を挙げている。

■可能性④

「普遍化」(複製、配布、バックアップ)の促進

すでにAIの機能は、グローバルなクラウドサービス(AWS、Microsoft Azure、Google Cloud、IBM Cloudなど)に広く実装されており、クラウドサービスの利点として、再現すること、そして分散バックアップをすることが、ワールドワイドに簡単になってきている。

むしろ携帯第五世代(5G)の時代は、スマートフォン等の通信機器のみならず、様々な機械機器が、インターネット等のネットワークに繋がっていく時代であり、クラウドサービスもそうしたネットワークに支えられていく時代である。

そうしたなか、AIを使用するのに必要なのは、「オープンかつ安全にAIを運用する」ための改革である。政府のクラウドサービス利用基本方針は、欧米に遅れること数年の昨年2018年、日本においても制定されたが、今後も引き続き、「情報は自ら囲い込むもの」という感覚から、必要に応じて訣別することによる、ルール改革・認識改革が望まれる。

■可能性⑤ リスク軽減、無力化

AIおよびAI活用の上で重要なネットワーク・クラウドサービスへのサイバー攻撃は、今や世界的に日常のものとなっている。しかもそのスタイルは「どこかに分散して忍ばせ、密かに連続一斉攻撃」させるものである。従ってもはや「守り切る」という考えでは、継続的なサービス提供・利用は困難であり、「検知して無力化する」という考えが主流になっている。いわば、確率的・期待値的に、損害の最小化を図るという考えである。

Kneer and Nassehi(1993)の第10章では、リスクについて、絶対的な確実性(安全性)というものはない、リスク研究もリスク管理も、最上級から比較級に切り替えることで満足しなければならぬし、より高度の安全性を与えることで良しとしなければ

ならない、と指摘している。AI時代には、こうした考えと真正面から向き合うことが必須である。

「リスクを根元から断つべき」「目には目を」「単一主体によるエンフォースメント」といった絶対的な世界観を想定するのではなく、相互協力と継続的な創意工夫による、リスク軽減・無力化を追求すべき時代といえよう。

(本稿(コラム部分含む)は当研究所HP掲載の同名のレポート「『情報通信技術と国際的問題』研究会レポートNo.1—AIは世界に平和をもたらすのか?—人工知能・5つの闘争—」を簡略化のうえ、一部加筆したものである。)

<http://www.iips.org/research/2019/06/14095110.html>

[参考文献]

Calum Chace “The Economic Singularity: Artificial intelligence and the death of capitalism” (Three Cs, 2016)

Nicholas DiFonzo “The Watercooler Effect: A Psychologist Explores the Extraordinary Power of Rumors” (Avery, 2008:邦訳「うわさとデマ」、講談社、2011)

Charles D. Ellis “Winning the Loser’s Game, 6th Edition” (McGraw-Hill Education, 2013:邦訳「ゲームの敗者(原著第6版)」、日本経済新聞出版社、2015)

Tim Fountain, Brian McCarthy & Tamim Saleh “Building the AI-Powered Organization” (Harvard Business Review, July-August, 62-73, 2019)

Georg Kneer & Arming Nassehi “Niklas Luhmanns Theorie Sozialer Systeme”(Wilhelm Fink, 1993:邦訳「ルーマン 社会システム理論」、新泉社、1995)

Karl E. Weick “The Social Psychology of Organizing”(Mc Graw-Hill, 1979:邦訳「組織化の社会心理学」、文眞堂、1997)

[コラム] 1分で知るAI

AIについては明快な定義はない。但し、コンピュータベースで「推論」「探索」を行う機能を押しなべてAIと呼んでも差し支えない。

その「推論」「探索」に関する、人間の関与(事前準備)度合いの減少に反比例して、AIは進化している、と見なすことが出来る。最近の深層学習(Deep Learning)AIにおいては、サンプルから自律的に特徴やルールを学習して、自動的に判断してアウトプットを

出せるようになっている。

これらの背後にはアルゴリズム(問題を解決するための手法・手順のプログラム)が存在し、そのアルゴリズムの柔軟性や応用性が、AI進化のカギを握っている。人間の脳の働きや心の動き全体、もしくは自我といったものを、アルゴリズムで表現するにはまだまだ程遠いが、ルールを比較的明確にしやすい限定された分野(ゲーム、画像認識 等)において、AIの進化は著しい。

政策研究

韓米FTAで韓国は
どう変わったのか

主任研究員

百本和弘

韓米FTAは2012年3月発効と、発効からすでに7年間以上もの年月が経過している。韓国はトランプ政権の要請により韓米FTAの改定交渉を余儀なくされたが、交渉は短期間で終了、改定韓米FTAは2019年1月に発効した。

韓米FTAはこの間、韓国の産業界にどのような影響を与えたのだろうか、また、韓米FTAの改定内容はどのように評価すべきであろうか。韓国と似た産業構造を有するわが国にとっても、韓米FTAは先行事例として参考になろう。

1. 韓米FTA発効後に対米貿易黒字が急増

2012年3月15日に発効した韓米FTAはレベルの高い本格的なFTAであった。例えば、発効10年後の全品目数に占める関税撤廃品目数の割合は、韓国は98.3%、米国は99.2%と両国ともほとんどの品目の関税を撤廃する内容であった。物品貿易で特に争点になったのは自動車と農産品であった。交渉の結果、米国にとってのセンシティブ品目である自動車の関税率について、米国は乗用車(関税率2.5%)は2016年に撤廃、貨物車(同25%)は2019年から段階的に引き下げ、2021年に撤廃することになっていた。他方、韓国にとってのセンシティブ品目の農産品については、韓国はコメを関税撤廃・引き下げ対象から除外したが、コメ以外については、牛肉など一部の農水産品の関税を長期間掛けて撤廃し、オレンジ・食用大豆などは関税割り当て制度を適用する(無税枠を設けた上、毎年、無税枠を拡大する)ことになった。

韓米FTA発効前後で両国間の貿易はどのように変化したのであろうか。韓国側の貿易統計をみると、韓米FTA発効前年の2011年に116億ドルだった対米貿易黒字は、韓米FTA発効後に急増し、2015年には258億ドルに達した。対米輸入

が伸び悩んだ半面で、対米輸出が増加したためである。(なお、2016年以降、韓国の対米貿易黒字は減少し、2018年には139億ドルになった。これは自動車など主力製品の対米輸出が伸び悩んだ半面で、原油、天然ガス、半導体製造装置などを中心に対米輸入が増加したことに起因する。)

トランプ大統領は政権発足後まもなく、韓米FTAの改定を要請したが、その際、念頭に置かれたのは2016年までの貿易統計である。そこで、2011年から2016年にかけて対米輸出が増加した品目をみると、自動車の輸出増加額が輸出増加額全体の69%、自動車部品が17%をそれぞれ占めるなど、自動車関連の増加が突出した。ただし、ここで留意が必要なのは、自動車輸出をけん引したのが韓国資本の現代自動車や傘下の起亜自動車ではなかったことである。韓国自動車産業協会の統計によると、2011年から2016年にかけて韓国の対米自動車輸出は58.8万台から96.4万台に37.6万台増加したが、メーカー別には、現代自動車が5.6万台増、起亜自動車が3.9万台増にとどまったのに対し、韓国GMは14.4万台増、ルノーサムスン自動車は13.6万台増を記録した。つまり対米自動車輸出増の主役は在韓外資系自動車メーカーであった。韓国GMはEU向け輸出などが減少する中で、対米SUV輸出を増やすことで、輸出全体、さらには生産全体を下支えした。ルノーサムスン自動車は日産自動車から米国向けクロスオーバーSUV「ローグ」(日本名「エクストレイル」)の委託生産を2014年に開始したことで、それまで皆無だった米国向け輸出が一気に立ち上がった。このように、韓国の対米自動車輸出は在韓外資系自動車メーカーの韓国拠点の生産下支えを主な目的としており、FTA効果の享受に高い優先順位を置いたわけではなかった。他方、現代・起亜自動車は、完成車輸出の米国現地生産への代替を進めてきたことと、米国市場での両社の販売台数の伸びが鈍化したことにより、対米輸出の伸びは相対的に限定的であった。

韓米FTA発効による悪影響が予想されたのが農業、特に牛肉生産であった。韓国の米国産牛肉関税率(40%)はFTA発効とともに毎年、段階的に引き下げられ、2026年に撤廃される。実際、米国産牛肉の輸入は、韓米FTAによる関税引き下げとともに、韓国国内で一時問題化したBSE懸念の後退、米国産牛肉に対する積極的な販売促進活動が奏功し、足元で増加基調にある。その一方で、韓国国内の養牛農家数(農場数)は、米国、豪州といった畜産大国とのFTAを契機に畜産の将来性に見切りを付けて廃業する動きが広がったため、減少傾向に拍車がかかった。しかし、廃業したのは零細農家が

中心で、大規模農家の数は韓米FTA発効後も増加している。つまり、養牛農家の集約化、大規模化が進んだわけである。これは、畜産業の競争力向上を目指す韓国政府が望んだ方向性とも一致している。実際、農家数(農場数)の大幅な減少にもかかわらず、韓牛・肉牛の飼育頭数は韓米FTA発効後も減少しておらず、2019年第2四半期には過去最高を更新している。

2. 韓米FTA改定による影響は軽微

2017年1月にトランプ政権が発足して以降、米国側は韓米FTAへの不満を表明してきた。同年7月12日にUSTRは韓米FTA改定に向けた協議を韓国に正式要請し、これを受けて韓国側は同年10月4日、韓米FTA改定交渉開始のための国内手続きに入ることを決定した。韓国が改定交渉開始に応じた大きな理由として、改定交渉に応じなかった場合、米国が韓米FTAを破棄する可能性が高いと韓国側が判断したことなどが挙げられる。

韓米FTA改定交渉は2018年1月に開始し、早くも3月下旬に原則的合意が発表された。改定箇所の中で特に注目されるのが米国側の関心が強かった自動車と、韓国側が関心を持っていたISDS(投資家対国家の紛争解決)条項であろう。自動車分野については主に次の点が改定された。①米国の貨物車の関税の撤廃時期を20年間延期し、2041年とする、②韓国の米国車輸入に関して、米国・連邦自動車安全基準を満たした車両をメーカーごとに年間5万台(改定前は2.5万台)まで韓国自動車安全基準を充足しているものとみなす。他方、ISDSについては、他の投資協定を通じてISDSの手続きが進められている場合には韓米FTAを通じてのISDSの手続きを認めないなど、ISDSの濫訴を防ぐ内容が盛り込まれた。改定韓米FTAはその後、2018年9月24日に署名、2019年1月1日に発効した。

改定内容は韓国側の立場でどう評価すべきであろうか。韓国政府は改定交渉合意直後のプレスリリースで「今回の改定交渉妥結について政府はコアのセンシティブ分野で我々の立場を貫徹し、自動車分野では必要な水準で名分を与え、実利を確保した」と総評した。これは決して自画自賛とみるべきではなく、かなりの程度、正当な評価であろう。当初、韓国側が危惧した農業分野での追加的な市場開放や米国の乗用車輸入関税再賦課などは改定内容に盛り込まれなかった。改定範囲をできるだけ抑えるべく、短期決戦での交渉決着を目指した韓国側の戦略が奏功したともいえよう。

さらに、自動車分野の主要改定内容についても、第一に、米国の貨物車関税撤廃時期の延期に関しては、韓国メーカーはピックアップトラックをほとんど生産すらしておらず、当初の協

定どおりに米国の関税が撤廃されても対米輸出は容易でなかったことが想像できる。第二に、自動車安全基準の緩和についても、2017年時点で米国産自動車を最も多く対韓輸出したBMWですら輸出実績は改定前の上限の2.5万をかなり下回る水準にとどまっている。つまり、韓国は上の2点で形の上では米国に譲歩したものの、改定による影響はほとんどない。

3. 鉄鋼数量割当規制受け入れは裏面に

韓米FTA改定交渉に並行して行われたのが米国の鉄鋼輸入に関する協議である。これは米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼関税(25%)賦課に関するもので、韓国産鉄鋼を同関税の適用免除とする代わりに輸入割当を設けることで両国が合意したことが改定FTA交渉原則的合意と同時に発表された。輸入割当は2015~17年平均の輸入量の70%とされた。

ところが、日本をはじめ多くの国が数量割当規制受け入れに追随しなかったこともあり、米国の主要鉄鋼輸入国の中で韓国からの鉄鋼輸入の不振が際立つかたちとなってしまった。これは、数量規制受け入れが失敗であったことの証左といえよう。また、割当量の個別企業への配分を巡って韓国国内で混乱もあるようである。なお、特に影響が大きかった油井管では、韓国メーカーが米国に工場を新增設する動きも伝えられている。

4. おわりに

韓米FTA発効後の韓国の対米貿易黒字急増は、在韓外資系自動車メーカーの生き残り策としての対米輸出拡大による起因する面が強く、FTA発効効果が主要因とは言い難い。このことは、貿易収支の動向でFTA効果を評価することの無意味さを傍証しているといえよう。他方、韓国の養牛業は韓米FTA発効の影響を確実に受けたが、決して悪影響のみではなかった。零細業者の撤退が相次いで生産規模大型化が進展したことは、今後の競争力向上につながる。

韓米FTA改定は形の上では米国に譲歩したものの、実質的にはこれといった打撃も受けなかった。改定交渉前に危惧されたさまざまな懸念材料を短期間の交渉で払拭できたことは評価すべきであろう。しかし、鉄鋼交渉で数量割当規制を受け入れたことは、WTO協定にそぐわないものであるのみならず、韓国の国益にもそぐわないものであり、禍根を残したといえよう。

(なお、本稿は、以下の当研究所HP掲載の同名のレポートを適宜簡略化したものである。)

http://www.iips.org/research/note_momomoto_20190902.pdf

政策研究

コーベットの 海洋戦略から 読み解く新防衛大綱

主任研究員

帖佐聡一郎

昨年の12月に策定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」(以後、新防衛大綱)では、我が国の安全保障における海洋の重要性が強く認識されていると同時に、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境への強い危機感が表れている。しかし、新防衛大綱が海洋国家である我が国の防衛戦略つまり海洋戦略として妥当であるか検証する際、我が国には参照すべき戦略思想や先行研究がほとんどないのが現状である。

よって本稿では、近年アメリカやイギリスの安全保障戦略に大きな影響を与えていると言われているコーベットの戦略思想を紐解くことにより、海洋戦略としての新防衛大綱の妥当性について読み解いていく。

1.日本は海洋国家か? 島国か?

かつて国際政治学者の高坂正堯は、18世紀以降の大英帝国は海洋国家であったが、日本は、経済優先・内政中心主義に伴う防衛・外交の対米依存、海運業の衰退、政治家・国民の世界政治に対する関心の低下が顕著な「島国」であると評価している。

しかし近年では、我が国は積極的平和主義の下で数多くの国際貢献に従事するようになり、また海洋基本計画や自由で開かれたインド太平洋構想を通じて世界の海洋の平和と安定のために積極的に関与し、海洋国家として繁栄を目指す姿勢が顕著になっている。そのような国家目標を実現するための戦略、つまり海洋戦略はいかにあるべきかを検討することは、我が国にとってまさに喫緊の課題である。

2.コーベットの海洋戦略とは?

コーベットは、イギリスの海洋帝国としての成功の秘訣を、その海軍力と陸軍力の統合により適切に限定戦争を遂行することで、ヨーロッパ大陸における諸国家の力関係を自由に操作できた点に見出している。また、「戦争とは他の手段による政策の継続に過ぎない」というクラウゼヴィッツの有名な格言から、その戦略思想を軍事力のみならず外交力

や経済力との相互作用を重視した独自のものへと発展させている。

(1) 限定戦争論

コーベットは、限定戦争は「島国にとって、ないし海によって隔てられた国家間で恒久的に可能であり」、適切に遂行するためには、「限定戦争を望む国が遠隔の目標を孤立させるだけでなく、本国領土の侵略も不可能にすることができる程度に海を支配すること」と政治的目的も非常に限定される必要があると述べている。

(2) 攻勢と防勢

コーベットは、「攻勢と防勢」という概念は相互排他的ではなく相互補完的なものであって、あらゆる戦いの形態は必ず攻勢かつ防勢であるとしている。ただし、領土的目標が海に囲まれており敵が海洋をコントロールできない場合、こちらの望む場所で敵の攻撃を迎え撃つことが可能であることから、限定戦争においては防勢が優位であるとし、攻撃を前提とした防御(戦略的防勢)の概念を提唱している。

また、海洋を永続的にコントロールする「絶対的制海」はほとんど不可能であることから、典型的な攻勢の考え方である艦隊決戦の思想は、理想的であるものの歴史的に見て蓋然性はほとんどないと断じている。それよりは、なるべく決戦を避け戦力を温存し、我が海軍兵力を分散させ存在と意図を秘匿しながら敵を誘い出し、決定的な時期に兵力を集中し反撃を行うべきであるとしている。

(3) 統合作戦

コーベットは、戦争の勝敗が海軍力のみによって決することは不可能であり、限定戦争の強さの条件の一つが陸海協同による作戦であると述べている。つまり、海洋国家の繁栄のカギは政治・外交上の目的に応じて戦争を望むようにコントロールすることにあり、それを実行足らしめるのが陸海軍による協同作戦であるという点がコーベットの海洋戦略の根幹なのである。この戦略思想は、我が国の政策・戦略目的に合致するものであり、それが本稿において海洋戦略としての新防衛大綱を読み解くにあたり、コーベットの戦略思想に依拠する所以である。

3.コーベットの海洋戦略から見た新防衛大綱

新防衛大綱では、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、特に優先して強化すべき能力として、①宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力 ②従来の陸・海・空の領域における能力(海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力) ③持続性・強靱性の3つを挙げている。

(1) 宇宙・サイバー・電磁波領域の能力

これまでの防衛大綱では、反撃能力の保有について直接言及されることはなかったが、新防衛大綱では引き続き専守防衛に徹することを前提としながらも、宇宙・サイバー・電磁波領域において相手方の能力を妨害あるいは無力化する能力を強化するなど、積極的な姿勢が示されている。

当然、コーベツトは宇宙・サイバー・電磁波に関して直接的な言及はしていないが、「攻勢か?防勢か?」という単純な二元論を批判し、攻撃(反撃)を前提とした防勢の重要性を繰り返し主張している。つまり、宇宙・サイバー・電磁波領域における一定程度の反撃能力の保有を目指す方針は、まさにコーベツトが攻勢と防勢の議論の中で主張した戦略的防勢の戦略に合致するものである。

(2) 海空領域における能力

コーベツトは、敵の壊滅よりも海上交通路の管制することで、敵の侵攻を阻止し、交易を妨害する一方、我が交易を防護することこそが重要であり、そのためには海軍力を防勢的に使用しつつあらゆる反撃の機会を掴むことにより敵が海洋をコントロールするのを阻止すべきであるとしている。また、そのような目的を達成するためには、各軍種の統合作戦が不可欠であると述べている。よって、平時からの水上艦艇、潜水艦、固定翼哨戒機、UUV等による広域にわたる情報収集・警戒監視と、有事の際の海上優勢獲得・維持によるシーレーン防護のための新防衛大綱の取り組みは、コーベツトが提唱する海上交通の管制と集中と分散の戦略を体現するものである。

また、国内外から大きな注目を集めた「いずも」型護衛艦の改修については、洋上防空能力を一定程度向上させるとともに、状況により限定的な戦略投射(対艦攻撃)能力の保有を可能にするものであるとの評価に照らせば、コーベツトが重視する戦略的防勢と統合作戦の戦略に資する施策と言える。

(3) スタンド・オフ防衛能力

これまでの防衛大綱と異なり、新防衛大綱では海上優勢・航空優勢を確保できない可能性を踏まえて、島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ火力等の必要な能力を獲得することが謳われている。

近年、各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上していく中、我が国への攻撃を効果的に阻止するために、敵の脅威圏外からの長距離打撃力の保持を目指すことは、防衛の本質は反撃であり、たとえ海軍力が劣勢な場合であっても、敵戦力の一部を行動不能にすることで相対的な劣勢を挽回できるとするコーベツトの戦略思想からも妥当な施策である。

(4) 総合ミサイル防空能力

今回新防衛大綱で初めて用いられた概念である「総合ミサイル防空」とは、弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の経空脅威に対し、最適な手段による効果的・効率的な対処を行い、被害を局限するため、ミサイル防衛に係る各種装備品に加え、従来、各自衛隊で個別に運用してきた防空のための各種装備品を一体的に運用する体制を確立し、多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化するものとされている。また、ミサイル発射手段等に対する対応能力

の在り方についても引き続き検討を行うとされている。

コーベツトは、「もし我が優れた防御地点を陸上や海上のどちらでも占めることができれば、罌を仕掛け、敵が最も危険に晒された時点での反撃による奇襲を準備することができる」ことを防勢の利点として挙げていることから、ミサイル発射手段等に対する打撃力(小規模反撃力)の検討も含む「総合ミサイル防空」の構想は、「防御は反撃のための待ち受け」という意味において、コーベツトの戦略的防勢の戦略に通じるものである。また、陸海空自の統合運用による防空の推進は、これはコーベツトが力説した統合作戦の利点を実現するものである。

(5) 機動・展開能力

島嶼部への攻撃などに実効的に対応するためには、適切な地域で所要の部隊が平素から常時継続的に活動するとともに、状況に応じた機動・展開を行うことが必要であることから、新防衛大綱では水陸両用作戦能力や統合輸送能力等の強化を図るとされている。

このように、水陸両用作戦能力のような限定的な戦力投射を含む陸海空統合の機動・展開能力の向上を図ることは、陸海軍力の相互依存関係を強調するコーベツトの戦略思想に合致するものである。また、コーベツトは海軍力が陸軍力に提供すべき支援として、上陸支援、補給支援、撤退支援、それらに係る機動力(輸送力)を挙げているが、これら項目は新防衛大綱で示された機動・展開能力の強化によってより効果的に実施できるようになるものと考えられる。

4.まとめ

以上述べてきたように、新防衛大綱はコーベツトの海洋戦略の思想の多くを反映した防衛戦略であると言える。また戦略の視野を有事のみならず、平時そしてグレーゾーンにまで広げているほか、対象領域を宇宙、サイバー、電磁波まで拡大し、国家機関のみならず地域コミュニティー、シンクタンク等を含めたオールジャパンでの取り組みを図るなど、戦略的な発展が明確に見取れる。

ただし、引き続き新防衛大綱を、コーベツトが目指した海洋国家による限定戦争、つまり海洋をコントロールすることで地域的な紛争が国家間の大規模武力紛争(全面戦争)に拡大させないための戦略足らしめるには、あらゆる視点で軍事情勢を含む今後の国際情勢の変化を注視し、常にその妥当性をチェックしていくことが必要であろう。(本稿において示した見解は筆者個人のものであり、中曽根平和研究所、防衛省又は海上自衛隊の見解を示すものではない。なお、本稿は以下の当研究所HP掲載の研究レポート「コーベツトの海洋戦略から読み解く新防衛大綱」を適宜簡略化したものである。)

<http://www.iips.org/research/2019/10/03105226.html>

【主な参考文献】

- ・高坂正典『海洋国家日本の構想』『海洋国家日本の構想』中央公論社、1965年
- ・ジュリアンスタフォード・コーベツト(エリック・グロー編、矢吹啓訳)『海洋戦略の諸原則』、原書房、2016年
- ・「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」、平成30年12月18日国家安全保障会議決定、同日閣議決定
- ・田村重信『新防衛大綱の解説』内外出版、2019年

研究所ニュース

■第10回 東京-ソウル・フォーラム

中曽根平和研究所(以下、NPI)と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム(以下、SFIA)は、2019年9月20日～9月21日に「第10回 東京-ソウル・フォーラム」をソウル市で開催した。東京-ソウル・フォーラムは、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換を行う場として、2010年より毎年、開催されている国際会議である。今年は「米中競争時代の下での日韓関係」をテーマに行われ、日本からは三村明夫NPI副会長(日本商工会議所会頭)を団長とする12名の代表団が訪韓した。

冒頭の挨拶で、柳津(リュ・ジン)SFIA副会長(豊山グループ会長&CEO)は最近の日韓関係に憂慮を表明し、両国とも相手国への配慮が必要と述べた。藤崎一郎NPI理事長は、日韓関係改善のための7原則として「相互が敬意を忘れない」「隣国であり、将来の世代では最も親しい友人であるべき」「問題を他国に広げない」「両国の不仲を喜ぶ国があることを忘れない」「懸案はプロフェSSIONALに協議する」「相手国国民を傷つける発言を慎む」「あらゆる対話・交流を継続する」を挙げた。

セッション1では米中間の戦略的競争と日韓への影響・対応策をテーマに、藤崎NPI理事長をモデレータに川島真NPI上席研究員(東京大学教授)、申範澈(シン・ボムチョル)峨山政策研究院前任研究委員、細谷雄一上席研究員(慶應義塾大学教授)が報告、その後意見交換した。米中対立の長期化は日韓経済にとって大きなマイナスであり、問題解決のために両国の協調が必要との認識が共有された。

セッション2では国家間の信頼関係と通商交渉をテーマに、久保文明NPI研究本部長(東京大学教授)をモデレータに、稲葉緑情報セキュリティ大学院大学准教授と崔炳鎰(チュ・

ビョンイル)梨花女子大学教授が報告、その後意見交換した。日韓間の信頼関係構築の方法、日韓を含むアジア太平洋地域のFTAのあり方などについて議論した。

リーダーズスピーチは韓惠洙(ハン・ドクス)元国務総理が議長を務めた。三村NPI副会長は、米中の覇権争いの中で日韓両国が置かれている環境認識と、日韓関係のあるべき姿について述べた。李惠民(イ・ヘミン)ソウル大学客員教授は、密接な経済関係の構築が日韓関係の基礎になるとし、日韓FTA締結の必要性を強調した。

セッション3では米中競争時代の朝鮮半島の地政学について、金聖翰(キム・ソンハン)高麗大学教授をモデレータに、朴喆熙(パク・チョルヒ)ソウル大学教授と西野純也NPI上席研究員(慶應義塾大学教授)が報告、その後意見交換した。1965年締結の日韓請求権協定を尊重すべきという点で意見が一致した一方、最近の日韓関係悪化の背景について意見の相違もあった。

セッション4では少子高齢化の進展と労働市場への影響について、鄭求鉉(チョン・グヒョン)SFIA会長(延世大学名誉教授)をモデレータに、宋枝燕(ソン・ジヨン)ソウル大学副教授、井出智明NPI主任研究員が報告した。少子高齢化が日韓共通の課題であることが確認され、生産年齢人口減少の影響をAIなどでどの程度相殺できるかなどについて議論が行われた。

全体の討議を受け、三村NPI副会長は厳しい日韓関係の中で人的交流の重要性を強調した。鄭求鉉SFIA会長は先の7原則に加えて「過去と未来の分離」「政治と経済の分離」「政府と民間の分離」の3つの分離を提唱した。



前列左から…久保NPI研究本部長、鄭求鉉(チョン・グヒョン)SFIA会長、長嶺在韓大使、渡邊NPI顧問、李洪九(イ・ホング)SFIA理事長(元国務総理)、三村NPI副会長、柳津(リュ・ジン)SFIA副会長、藤崎NPI理事長、韓惠洙(ハン・ドクス)元国務総理

研究所ニュース

■会員企業様向けイベント「知りたいことを聞く」シリーズ： バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授との意見交換を開催

7月25日、ケンブリッジ大学のバラク・クシュナー教授(本年度中曽根康弘賞を受賞)を招き、「戦後処理をめぐる論争:日中関係—これまで、今、これから」をテーマに、以下の概要での意見交換を行った。

(1) 中国における、歴史を清算することの意味

清朝から中華人民共和国成立初期においての、「国恥」「国辱」を忘れるなかれ、という歴史清算のスタンスは、その後「正義」を追求する趨勢へと変化した、と考えている。重要なポイントとなったのは、第二次世界大戦後の戦争犯罪裁判であった。

日本におけるBC級戦犯について、中華人民共和国では、1,000名を超えるとされる対象被告のうち、死刑執行されたものは0名であった。通常、戦争終了後の軍事裁判における、かつての政治指導者や軍事組織指導者、実行者の審理・処罰等を「移行期正義」と呼ぶが、この状況はむしろ、裁判を実施

した他国に比しての自国の正当性を示す「競争的正義」と呼ぶほうがふさわしい。

(2) 中国と日本の歴史認識の溝

日本は既に戦争犯罪の研究は豊富だが、中国では研究が始まったばかりである。

一方で、「中華人民共和国」が第二次世界大戦で勝利した、というプロパガンダ、台湾における蒋介石像の「撤去」などをみても、歴史の記憶を風化させる営みは絶えないことに注意を払い続ける必要はある。

中華人民共和国は、21世紀の世界において強大になるという「夢」の部分と、かつての清朝・中華民国の時代を含めた「国辱」の部分とをうまく繋ぎ合わせており、「競争的正義」の追求についても、こうした文脈で利用されることがあり得ることに、注意を払う必要がある。

■黒崎岳大 東海大学講師との意見交換を開催

7月16日、東海大学の黒崎岳大講師(一昨年度中曽根康弘賞を受賞)を招き、「南太平洋に於ける中国の経済的プレゼンス台頭と日本はじめ諸外国のアクション」をテーマに意見交換を行った。

弊所内の「米中経済研究会」の一環として、「太平洋諸島地域における政治的アクターの変遷」「太平洋諸島地域における中国(・台湾)の動き」「太平洋諸島地域にとっての“日本”」などについて、活発な意見交換がなされた。

【人 事】 ●井出智明主任研究員 出向元の株式会社電通に転出(9月30日)

研究所会議テーマ一覧

- ◆ AIは世界に平和をもたらすのか —人工知能・5つの闘争— 岩田祐一(主任研究員)
- ◆ 最近の金融経済事情 田中英敬(主任研究員)
- ◆ 中小企業・小規模事業者政策について 西垣淳子(中小企業庁課長(当時))
- ◆ 日本版EBPMの可能性と限界を考える:統計、ビックデータ、その先へ? 高橋義明(主任研究員)
- ◆ 迷走するBREXIT —イギリス政治はどうなっているのか— 細谷雄一(上席研究員/慶応大学教授)
- ◆ 韓米FTAで韓国はどうか変わったのか —韓国側の視点と貿易・産業への影響を中心に— 百本和弘(主任研究員)
- ◆ コーベットの海洋戦略から読み解く新防衛大綱 帖佐聡一郎(主任研究員)
- ◆ Trumpの通商政策の功罪 小堀深三(特任研究顧問)



第16回中曽根康弘賞 募集のお知らせ

募集期間 令和元年8月1日~令和2年1月31日

詳しくは、ホームページ <http://www.iips.org> をご参照ください。
多数のご応募をお待ちしております。